

# IDFワールドデーリーサミット2018 テジョンの概要

2018年度の国際酪農連盟（IDF）ワールドデーリーサミットは韓国のテジョン（大田）において、10月15日から19日の5日間にわたり開催された。わが国からは、他国開催のサミットでは過去最多となる酪農乳業関係者72名が参加した。

## 1. テジョン・サミットの特徴

本年度のサミットでは、「酪農乳業を次の世代に」（Dairy for the Next Generation）という大会スローガンのもと、酪農乳業を次の世代へ渡すため「より高い品質を、より健康なライフスタイルへ」、「より速い革新を、よりスマートな酪農乳業へ」、「より強い持続可能性を、より良い社会へ」という3つの課題について議論が展開された。世界各国から参加した酪農乳業関係者1,358名は、酪農乳業の活動に貢献することを目的として、最先端の科学技術や知見を交換し、お互いに共通の話題を見つけ、それらの解決策の共有を図った。参加者数が多かったのは、開催国である韓国788名、日本72名、中国71名、フランス43名、米国38名、カナダ35名、ドイツ31名、ニュージーランド20名、デンマーク20名、オーストラリア16名の順であった。

参加国数（31か国）は例年よりやや少なかったものの、開催国である韓国からの参加者が多かったことにより、参加者総数は1,358名で例年と比べやや多くなった。わが国の参加者数は、他国開催のサミットでは過去最多となった。また、自国開催であった横浜サミット2013を除けば、今回のサミットは日本人の活躍や存在がとくに目立つサミットとなった。開催国を除くと、参加者数が最も多かったことに加え、講演者数も116名のうち11名、ポスター発表数も126件のうち11件を占め

た。

サミットの特色として、開会式に前国連事務総長の潘基文氏（韓国）の基調講演が行われたこと、通常の9つの特別講演会のほかに特定のテーマに絞った3つの特別セッションが行われたことがある。また、会場が国際会議に適した建物で、他の会議開催もなく貸し切り状態のため各所にサミット関連の案内表示があり、機能的にスムーズに運営されたことが挙げられえる。

## 2. 次の10年特別講演会「世界の乳・乳製品の需給動向」

サミット初日に開催された「次の10年特別講演会」では、OECDのStephan Hubertus Gay氏が「世界の乳・乳製品の需給動向：誰が生産し、誰が消費するのか？」と題して、OECD-FAO出版の“OECD-FAO Agricultural Outlook 2017-2027”を基に、10年後（2027年）の需給動向予測を次のとおり紹介した。

- 世界の生乳生産量は、2015-2017年の平均生産量に比べ22%増加する。この増加の多くは発展途上国における増加によるもので、特にパキスタンとインドである。
- 世界の生乳生産量の32%は、発展途上国の生産量が占める。
- 先進国における乳の需要は、数年間にわたりバター及び乳脂肪にシフトしている。
- 先進国における1人当たり乳の消費量は、乳固形分で2015-2017年の22.2kgから23.1kgに増加する。
- 発展途上国における1人当たり乳の消費量は、乳固形分で2015-2017年の10.6kgから13.5kgに増加する。
- 発展途上国における乳の消費に関しては途上国間で格差が大きく、乳製品はほとんど消費されていない。

## 3. 特別講演会及び特別セッション

### (1) 酪農政策・経済特別講演会

酪農政策・経済特別講演会においては、オラン



前国連事務総長・潘基文氏（韓国）の基調講演風景

ダのJurgen Jansen氏が毎年報告している「世界の酪農情況」を講演した。同氏は50カ国以上のデータを分析して、次のことを強調した。

- 2017年のほとんどを通して乳脂肪により牽引された市場の回復は、結果として生産者にとって有利な乳価を実現した。
  - 2017年の生乳生産量は前年比2.5%増加した。大きく増加した国はインド、パキスタン、トルコ、オーストラリア、ポーランド、英国であった。
  - 2017年のバター、チーズ、脱脂粉乳及び全粉乳の生産量は、それぞれ前年比1.2%増、2.6%増、0.4%増、3.3%増であった。チーズ生産量は継続的に伸びている。
  - 2017年の世界の一人当たり乳消費量は113.0kgになり、これは前年比1.3%増である。
  - 2017年の乳製品貿易量は回復し、前年より増加した。
  - 中国における生乳生産量の不足により、2016年の輸入需要量は非常に大きく、世界で一番の輸入国となった。UHT乳、モッツァレラチーズ及びクリームチーズの需要が大きい。
  - オセアニア、米国及び欧州などの主要な輸出国は、日本、韓国及び中国の輸入意欲の増加に伴って、ここ数年チーズ生産量を拡大するだろう。
- また、同特別講演会では、韓国、ベトナム及び中国の酪農乳業をそれぞれ自国の講演者が紹介した。新興地域の市場機会をテーマとしたセッションでは、インド、南米及びアフリカの事例が紹介された。

## (2) 農場管理特別講演会

農場管理特別講演会では、「将来の家畜（生物多様性、家畜の育種、家畜の改良）」、「人（未来を担う技術、後継者及びメンタルウエルフェア）」、「将来の酪農」という3つのセッションで、計8題の講演があった。

最初に講演したMatthew Shaffer氏（オーストラリア）は、「将来の家畜育種－育種及び管理のために新しいデータ源の使用」と題して、オーストラリアにおいて飼料効率の向上及び耐暑熱向上のため、家畜を育種するためにゲノミ選別（Genomic selection）がどのように使用されているか、また、家畜育種の将来について講演した。

また、Chris Lewis氏（ニュージーランド）は「次世代の人を酪農にいざなう」と題して、ニュージーランドにおける酪農技能習得プログラム（Federated Farmers Dairy Apprenticeship programme）を紹介した。

## (3) ICTスマート農場特別セッション

ICTスマート農場特別セッションでは、「ICT農業におけるハードウェア」、「ICT農業におけるソフトウェア」の2部構成で計6題の講演があった。

イスラエルのHen Honing氏は、「バイオセン

サー：現在と未来－牛の生理学的な状態を収集するセンサーの近況」と題して、現在及び将来のバイオセンサーを紹介した。

アイルランドのLaurence Shalloo氏は、「意志決定におけるビッグデータの統合」と題して、酪農場段階における意志決定を増やすためのビッグデータの可能性について評価した。

日本の本多壮一郎氏（株式会社ファームノート）は、「物のインターネットとスマート農業：統合と管理」と題して、酪農家の生産性及び収益の向上に寄与する技術及び酪農のICTソリューションを提供する自社製品や事例を紹介した。

## (4) 家畜の健康・アニマルウエルフェア特別講演会

家畜の健康・アニマルウエルフェア特別講演会では、「乳牛の主な感染症を予防する施策の現状」、「各国の薬剤耐性管理：政策と教訓」、「アニマルウエルフェア/家畜の健康の経済学：さまざまな視点から－消費者、家畜及び酪農家」、「アニマルウエルフェアの改善の提案：各国の政策」の4つのセッションで、計11題の講演があった。

セッション1では「世界的な視野から捉えたヨーネ病の課題」と題して、David Kelton氏（カナダ）が、2018年6月にメキシコで開催の第6回ヨーネ菌フォーラムで報告された世界のヨーネ病の現況を紹介した。

セッション2では、OIEのElisabeth Erlacher Vindel氏が薬剤耐性に関するOIEの活動と戦略を紹介し、オランダのTine van Werven氏はオランダ農務省が2010年に開始した、抗生剤の使用を抑制する10年プログラムの紹介及びその評価を講演した。

アニマルウエルフェアに関するセッション3及び4において、オランダのHenk Hogeveen氏が「経済の観点から見た家畜の健康：家畜の健康及び収益の向上のための機会」と題して、家畜の健康に関する基本的な経済面、個体牛レベル及び牛群レベルでの家畜の健康の最適化について講演した。

英国のSusie Stannard氏は「消費者が見るアニマルウエルフェアの価値」と題して、英国の消費者が食品、特に乳製品を選ぶときにアニマルウエルフェアをますます意識していること、より高いアニマルウエルフェアの製品を要求している実態等を紹介した。

日本の佐藤衆介氏（帝京科学大学）は「家畜福祉に関わる5つの自由モデルと5つの領域モデルの管理者視点からの推進方法」と題して、アニマルウエルフェアの定義の変更、5つの自由モデルの問題点、5つの領域モデルの問題点、管理者及び日本人のアニマルウエルフェアに関する変更のための5つの領域の新たな提案について講演した。